

# 1 市民意見公募の実施状況と結果について

## (1) 公表した案

「立川市DX推進基本方針（素案）」

## (2) 案の公表場所

市ホームページ、立川市役所3階市政情報コーナー、窓口サービスセンター、連絡所、図書館、学習館、子ども未来センター、広報課窓口

## (3) 意見提出期間

令和4年10月10日～令和4年10月31日

## (4) 結果

ア 提出者数 4名

郵送	ファックス	Eメール	HPフォーム	来所	その他
0名	0名	0名	4名	0名	0名

イ 意見の件数 13件

全体に関わること	1 本方針策定の背景	2 本市の現状と問題点	3 基本方針	4 推進体制	5 参考	6 ゴールイメージ	7 工程表	その他
0件	0件	2件	3件	2件	0件	0件	3件	3件

ウ 市の回答結果

意見を反映するもの	市の考え方を説明するもの	その他
2件	7件	4件

※1名の方から複数の意見が提出されている場合は、それぞれの内容ごとに件数をカウントしています。

## 2 意見の要旨と市の考え方について

※1名の方から複数の意見が提出されている場合は、それぞれの内容ごとに要旨を整理しています。  
 ※類似の意見については、内容を集約して整理しています。

### (1) 意見を反映するもの (2件)

整理番号	該当箇所	意見要旨	件数	市の考え方
1	7. 工程表	スケジュールは令和6年まで検討のみのものも多く、「スピード感のある実装をできるところから進めるよう」という意味は読み取れない。長期的な検討を要するもの以外についてはスケジュールの再検討を望む。テレワークなど、コロナ禍のこの2年で多くの民間企業は実現完了しているが、令和7年まで導入検討をされていていい話なのか疑問である。	1件	素案以降に検討を進めたものについては、ご意見を踏まえ、スケジュールに反映させていくことといたします。
2		検討ばかりで何からまず取り組むのか見えない。出来ることからしっかりやり始め、検証しながら進めるべきである。	1件	

### (2) 市の考え方を説明するもの (7件)

整理番号	該当箇所	意見要旨	件数	市の考え方
3	2. 本市の現状と問題点	三市共同自治体クラウドでは、情報システムの標準化・共通化とは言えない。	1件	ご指摘のとおり、三市共同自治体クラウドはシステムの共同利用であり標準化ではありません。国の自治体DX推進計画に記載されている工程表に基づき対応してまいります。
4		AI・RPAについて一部業務で導入済みなのであれば、いくらのコストをかけて具体的に何をやり、どのような成果が出ているかなどの開示、検証がなければコメントのしようもなく、全く意見募集にならない。	1件	現行の立川市第3次情報化計画の検証を行い、次期情報化計画（仮称）の中で示してまいります。

整理番号	該当箇所	意見要旨	件数	市の考え方
5	3. 基本方針	目標設定が曖昧である。DX で改善していく対象と具体的に「どうなっていきたい」が見えにくい。	1 件	DX 推進にあたって本方針では「デジタルでつながる便利で快適な市役所」「デジタルの利便性とセキュリティのバランスがとれた高品質なサービス」「デジタルを生かした安全・安心で安定した暮らし」の3つの価値観に基づき「市民のQOL（生活の質）向上のため、行政のあり方をデザインする」ことを理念として掲げております。この理念に基づき全庁を挙げて取組を進めることとし、令和6年度末時点でのゴールイメージを記しております。
6	4. 推進体制	DX 対応できる人材をどう教育し、確保するのか、リスクリングなども含めた具体的な計画が必要である。市職員の中にも得意な分野だという人は少なくないはずで、人材発掘も並行すべきである。	1 件	東京都「東京のDX推進強化に向けた新たな展開」（令和4年9月策定）では、都と区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進めるためのプラットフォームとして新団体”GovTech 東京”を設立し、機能の一つとして「デジタル人材確保・育成」等を示しておりますので、新団体とも連携しながら対応してまいります。
7		副市長クラスで司令塔となる人材を確保し、統合的に進められるよう、外部コンサルなども交え、効率的に進めるべきである。	1 件	東京都「東京のDX推進強化に向けた新たな展開」（令和4年9月策定）では、新団体”GovTech 東京”を設立し区市町村が高度なデジタル人材を活用できる仕組みを示しておりますので、新団体とも連携しながら対応してまいります。

整理番号	該当箇所	意見要旨	件数	市の考え方
8	7. 工程表	DXに対して具体的な施策の一つとして職員のテレワークを掲げているが、市民側にいつ頃、どのような変化が現れることを目標にチャレンジしていくつもりなのかが不明確である。	1件	本方針では、行政のDXの取組の方向性の一つとして「働き方改革による多様な働き方等の推進」を示しており、その取組に寄与するものの一つ的手段としてテレワークを導入していきたいと考えております。効果としては、育児・介護等の時間的制約のある職員も活躍できる職場の実現等が図られ職員の多様な考えを踏まえた上での政策形成が可能となるほか、災害時の事業継続においても寄与するものと考えております。また、テレワーク等のデジタル技術の活用を通じて業務の効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが可能となるものと考えております。
9	その他	パブリックコメントへの応募をどれだけ促したかも問われる。今回知り合い何人かに声掛けしたが、その人達で応募者の何%に当たるのか。	1件	「立川市市民意見公募手続のガイドライン」に基づき適切に対応しております。

(3) その他（参考意見として庁内で共有するもの）（4件）

整理番号	意見要旨
10	アジャイルで進めるのであれば、大きなテーマを小さく分けて小出しに実装して検証し、改善のPDCAサイクルを早く回していくことを方向性として持っているように読め好感を持った。
11	それぞれの自治体が個別にシステム調達していくことは、システム開発コストや職員のリソースという観点からきわめて無駄であるため、自治体情報システムの標準化・共通化を強力に推し進め、自治体共通プラットフォームにすべきである。
12	日本政府の共通クラウド基盤である「ガバメントクラウド」にAWS（Amazon Web Services）など海外のものを用いるようであるが、もしそうだとすると、これには反対する。
13	オンラインによる市民相談など、リスクを理由にやらないのではなく、リスクがある事を前提に実行する事から始めるべきである。 市役所のカウンターで、周りに聞こえるのに、平気で個人情報をあかして相談している実態を考えれば、オンライン相談のリスクはかなり低く感じる。実際にオンラインで相談を受け仕事をしているが、現在まで、全くトラブルはない。